

資料

「企業短期経済観測調査」(56年5月)の結果について

調査時点 56年5月(第96回主要企業短期経済観測調査、第29回全国企業短期経済観測調査)
回答企業数

主要企業短期経済観測調査 524社(金融、保険を除く全産業、回答率100%)

全国企業短期経済観測調査 4,637社(金融、保険を除く全産業、主要企業分を含む、
回答率87%)

(概況)

- 56年1～3月の主要企業・製造業の売上げは引続き小幅の伸びとなり、当面上期中もゆるやかな伸びを続ける見通し。この間素材業種の製品在庫は生産抑制により増勢頭打ち気味となり、在庫過剰感もここへきて若干後退。55年度下期の収益は、素材業種の不振を主因に52年度下期以来6期ぶりにかなりの減益。
- 56年度の製造業の売上げ計画は、前年度に比し増勢鈍化を見込んでいる(前回2月調査比では輸出を中心にやや増額修正)が、上期収益については、金利負担の軽減や市況持直し期待(素材業種)などからわずかな減益にとどまる見通し。56年度の設備投資計画は製造業、非製造業とも増勢が鈍化するものの、引続き堅調な伸び(前回調査比でも製造業は増額修正)。こうした中で企業の業況判断は、総じて慎重な見方が続いているが、製造業では先行き「悪い」とみる企業の減少を主因に若干ながら改善が見込まれている。
- 企業金融面では、手元流動性比率はやや低下

したが、資金繰りや金融機関の貸出態度に対する判断は緩和の方向。

- 中小企業製造業(全国短観による、以下同じ)の動向をみると、1～3月の売上げは小幅ながら減少、55年度下期の収益も引続き減益となった。もっとも、ここへきて先行きについての業況判断は徐々にやや改善、56年度設備投資計画も依然前年度比減少の見込みながら前回調査比ではかなりの増額修正。

(生産、売上げ、在庫)

- 56年1～3月の主要企業・製造業の生産、売上げはともに小幅の増加(季節調整済み前期比^(注1)各+0.8%、+0.9%)となった。3月末の製品在庫残高は石油精製における大幅増加の影響等からやや増加(前期末比+1.4%)。先行きについては、生産、売上げは4～6月、7～9月ともゆるやかに増加の見通し。製品在庫の動向を石油精製を除く素材業種^(注2)についてみると、3月末の在庫残高は前期末比ほぼ横ばい(+0.1%)となっ

(注1) 以下四半期計数は特に断らない限り季節調整済み。

(注2) 素材、加工別業種区分は次のとおり(以下同様)。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業

たあと、先行き6月末、9月末にかけては徐々に減少(各 $\Delta 0.9\%$ 、 $\Delta 1.1\%$)し、同在庫率もかなりの低下(3月末0.99か月 \rightarrow 6月末0.97か月 \rightarrow 9月末0.93か月)を予測。

こうした中で、5月時点の製商品在庫水準判断は鉄鋼、窯業、自動車等を中心に過剰感が若干後退(同判断D. I. 2月「過大」超42% \rightarrow 5月同37%)、先行き9月までにかけてはさらに改善を見込んでおり、素材業種を中心とする在庫調整は徐々にではあるが進展しつつあるかたち。一方、製品需給判断はその割に改善を示していない(2月「供給超過」超 $\Delta 49\%$ \rightarrow 5月同 $\Delta 50\%$)が、これは現在の在庫調整が主として減産に支えられたもので、潜在的供給圧力がなお強いこと等によるものとみられる。

なお、3月末の原材料在庫残高は前期減少のあとかなり増加(前期末比+5.8%)したが、石油精製を除いてみると増勢は鈍化(12月末同+2.4% \rightarrow 3月末同+0.5%)し、先行きもほぼ横ばい程度にとどまる見通し。

○ 主要企業・非製造業(商社を含む)の1~3月の売上げは、前期減少のあとかなりの増加。先行き4~6月、7~9月もならしてみれば増勢が続くとの予測。この間、商社の総在庫残高は前期減少のあと3月末はほぼ横ばい(前期末比+0.1%)、先行きについては再び小幅減少の見通し。総在庫水準判断も昨年11月時点をピークに改善を示しており、在庫過剰感の度合も製造業に比べ低い。

○ 中小企業製造業の動きをみると、1~3月の売上げは引続き前期比減少したが、この間製品在庫残高は生産抑制によりかなり減少(前期末比 $\Delta 2.7\%$)し、同在庫率も若干低下、先行きもさらに低下が続く見通し。

(年度間売上げ計画)

○ 56年度の売上げ計画は、主要企業・製造業

(前年度比+6.3%)、同非製造業(同+7.0%)とも価格の落ち着きもあって前年度(各+12.9%、+18.2%)に比し増勢は鈍化する見通し。これを前回調査と比べると、製造業では内需が上期中心に下方修正されたが輸出の伸び増大から全体では小幅の増額修正(年度間計画は55年8月から56年2月まで3調査回連続して減額修正されたが、こうした動きはこの5月時点ではとまったかたち)、一方商社では輸出、内需とも若干の下方修正となっている。56年度計画を上・下期別にみると、製造業、非製造業とも内需を中心に上期に比べ下期の伸びを高めに見込んでいる。なお、素材・加工業種別にみると、加工業種(前年度比+9.6%)の伸びが高く、素材業種は上期中心に低めの計画(同+3.2%、ただし下期はかなりの回復を期待)となっている。

(設備投資)

○ 55年度の設備投資は、主要企業・製造業では前回調査比わずかながら上方修正され、前年度比+28.8%と54年度(同+19.7%)に続き高い伸び。一方非製造業では、電力の着工繰延べ等を中心に下方修正され同+14.7%、この結果、全産業では同+21.0%の増加となった。

○ 56年度の設備投資計画は、製造業では前年度比+10.1%と増勢は鈍化するものの引続き堅調な伸び。前回調査(同+3.0%)比では、前年度からのズレ込み分、計画細目の確定に伴う計上分のほか、新規計上分(電気機械、一般機械、鉄鋼、食料品が中心)も加わって、大方の業種で増額修正されている。56年度計画を上・下期別にみると上期増加(前期比+5.4%)のあと下期は落込む(同 $\Delta 4.0\%$)かたちとなっているが、5月段階の計画にはしばしばこのような傾向がみられる点に留意する必要がある。一方、非製造業では、電力(電源立地難等による工事の遅れ、需要伸び悩み

に伴う送配電設備の減額)を中心に伸び率は鈍化するものの、前年度比 +8.3%の増加計画(全産業では同 +9.1%)。

○ 56年度の設備投資計画(製造業)について目的別内訳をみると、合理化・省力化、省エネルギー、新製品開発等のいわゆる独立的投資が全体の半分弱と引続き高い割合を占めている。また素材、加工業種別にみると、加工業種では、増産、拡張投資が4割弱を占めているのに対し、素材業種では2割程度と低め。

○ 中小企業製造業の56年度設備投資計画は前年度比 $\Delta 20.9\%$ の減少見込みとなっているが、5月時点ではまだかなり低めの計画にとどまるのが例年の傾向であり、ちなみに前回調査に比べれば +18.6%の上方修正となっている。

(企業収益)

○ 55年度下期の収益は、主要企業・製造業では素材業種中心に前期比 $\Delta 26.7\%$ と52年度下期以来6期ぶりの減益(前回調査比では石油精製の欠損転落が響き減益幅がさらに若干拡大)。一方、非製造業では電力の予想比大幅増益を主因に前回調査の減益見込みから増益(同 +16.8%)に転化(電力・ガスを除く非製造業では同 $\Delta 5.2\%$)。

○ 56年度上期については、製造業では金利負担の軽減や市況持直し期待(素材業種)もあって小幅の減益(前期比 $\Delta 2.4\%$)にとどまる見込み(フレの大きい石油精製を除くと同 $\Delta 0.3\%$)。これを業種別にみると、素材業種では鉄鋼、石油精製の不振が響き全体では引続き減益ながら、繊維、非鉄、化学等の回復から減益幅は大幅に縮小する見通し(55/下同 $\Delta 52.7\% \rightarrow 56/\text{上同} \Delta 16.6\%$ 、石油精製を除くと同 $\Delta 32.3\% \rightarrow \Delta 8.8\%$)。一方、加工業種では自動車、食料品を中心に再び若干の増益を期待(同 $\Delta 4.4\% \rightarrow +3.7\%$)。なお、売上高経常利益率は素材業種を中心に55年度下期から56年度上期にか

けて低下が続くが過去の景気停滞局面に比べれば依然高め(石油精製を除く素材業種、56/上<予> 2.81%、52/上0.76%、50/上 $\Delta 1.49\%$)。この間非製造業は、電力の減益転化や季節要因もあって前期比 $\Delta 34.2\%$ の減益となる見込み(電力・ガスを除く非製造業では同 $\Delta 6.7\%$)。

○ 中小企業製造業の55年度下期収益は、前期比 $\Delta 25.3\%$ と3期連続の減益。56年度上期については木材・木製品、化学、鉄鋼等の改善を中心によりやく回復に向い、同 +16.6%の増益を期待。

(業況判断等)

○ 5月時点における製造業の業況判断は引続き慎重(2月「悪い」超 $\Delta 16\% \rightarrow$ 5月同 $\Delta 18\%$)。業種別にみると、加工業種では引続き良好(2月「良い」超8% \rightarrow 5月同11%)の反面、素材業種では依然不ざえ(2月「悪い」超 $\Delta 37\% \rightarrow$ 5月同 $\Delta 41\%$)。こうした素材業種の動きには、55年度下期における収益の大幅悪化の影響等が反映しているものとみられる。もっとも、先行き9月までについては、加工業種の一部(自動車、一般機械等)に好況感の後退がみられる一方、素材業種では業種を除き各業種ともかなりの改善を期待している。

なお非製造業の業況判断は総じて良好。

○ 中小企業製造業の業況判断は、5月時点では引続き小幅悪化をみたが、先行きについては53年8月以来久方ぶりに若干ながら改善(木材・木製品、鉄鋼等が中心)の見通し。

○ なお、5月時点における製商品価格判断(製造業)は、「下落」したとする企業の減少を主因に55年5月以来1年ぶりに上方に振れている(2月「下落」超 $\Delta 20\% \rightarrow$ 5月同 $\Delta 6\%$)。先行きについては素材業種では販価の上昇を見込む企業が増加しているが、これは在庫調整進展を梃子に採算回復期待が強まっていることによるものとみられる。

(企業金融)

○ 企業の手元流動性比率はやや低下したが、これまで若干引締め傾向にあった資金繰り判断は、在庫・減産資金の増勢一巡等を映じてかなり緩和(主要企業・全産業2月「苦しい」超 Δ 11% \rightarrow 5月同 Δ 1%)。また、金融機関の貸出態度判断は54年8月以来久方ぶりに「ゆるい」超に転化(2月

「きびしい」超 Δ 20% \rightarrow 5月「ゆるい」超1%)。

○ 金融機関借入金の動向をみると、3月末残高の原計数前年同期比伸び率は引続き若干低下(全産業12月末+7.8% \rightarrow 3月末+6.4%)、先行きも落ち着いた推移をたどる見通し。もっとも、製造業の長期借入金は設備資金需要の堅調等を背景に徐々に増加の見通しとなっている。

参考計表 (56年5月「企業短期経済観測調査」)

(特に断らない限り主要企業の計数、判断指標は回答社数構成比%ポイント、()内はすべて2月調査時予測)

1. 当面の生産、売上げ、在庫
(四半期別推移)

(季節調整済み)

			55/ 1~3	4~6	7~9	10~12	56/ 1~3	(予測) 4~6	(予測) 7~9
製 造 業	生産高 売上げ 輸出 内需 (売上高-輸出)	前期比増減(Δ)率(%)	7.6	2.8	Δ 0.2	0.6	(2.0) 0.8	(0.7) 0.8	2.8
			7.1	2.4	Δ 2.8	2.9	(1.6) 0.9	(1.9) 1.5	1.4
			7.2	5.3	3.8	3.6	(Δ1.1) 2.2	(0.7) 2.5	2.9
			7.1	1.7	Δ 4.5	2.7	(2.4) 0.6	(2.2) 1.2	1.0
	製品在庫残高 素材業種 (除く石油精製)	前期比増減(Δ)率(%)	6.1	7.0	7.0	0.5	(Δ0.3) 1.4	(Δ0.4) 0.7	1.0
			4.3	9.1	9.0	1.1	(Δ1.4) 0.1	(Δ0.9) Δ0.9	Δ 1.1
	製品在庫率 素材業種 (除く石油精製)	製品在庫 売上げ (月)	0.69	0.72	0.79	0.78	(0.76) 0.78	(0.74) 0.77	0.77
			0.79	0.85	0.96	0.97	(0.94) 0.99	(0.92) Δ0.97	0.93
	原材料在庫残高 原材料在庫率	前期比増減(Δ)率(%) 原材料在庫 生産高 (月)	11.2	9.3	3.5	Δ 3.2	(Δ2.0) 5.8	(Δ1.2) 0.0	2.7
			0.64	0.68	0.71	0.68	(0.65) 0.71	(0.64) 0.71	0.71
非 製 造 業 社	売上げ高 売上げ高 輸出 輸入 純内需 (売上高-輸出-輸入)	前期比増減(Δ)率(%)	10.6	2.6	0.9	Δ 1.3	(7.8) 7.3	(Δ1.3) Δ2.6	4.1
			11.9	1.3	Δ 1.4	Δ -1.0	(7.5) 7.4	(Δ0.1) Δ1.7	3.1
	7.9	7.9	2.5	Δ 3.1	(10.4) 8.7	(Δ1.4) 0.8	1.6		
	10.6	Δ 0.8	Δ 2.6	Δ 4.0	(11.6) 11.7	(3.9) 0.2	4.5		
	13.8	0.0	Δ 2.2	0.8	(5.2) 5.5	(Δ1.0) Δ3.2	3.1		
	7.2	Δ 1.7	4.4	Δ 2.1	(0.8) 0.1	(Δ0.4) Δ0.5	Δ 0.8		
	0.28	0.27	0.28	0.28	(0.26) 0.26	(0.26) 0.26	0.25		

(需給関連判断D.I.)

		55/5月	8月	11月	56/2月	5月	(予測) 9月まで
製 造 業 社	製品需給 (「需要超」-「供給超」)	Δ 13	Δ 37	Δ 46	Δ 49	(Δ41) Δ 50	Δ 40
	製商品在庫水準 (「過大」-「不足」)	6	25	43	42	(25) 37	20
	素材業種 (除く石油精製)	7	32	55	54	(31) 50	26
	製品の流通在庫水準 (「過大」-「不足」)	19	40	47	51	(33) 50	36
	原材料在庫水準 (「過大」-「不足」)	7	15	18	20	(11) 18	8
	加工業種	8	8	12	14	(9) 17	5
総在庫水準 (「過大」-「不足」)	26	34	41	24	(9) 26	3	

(備考)
素材・加工業種別区分は次のとおり(以下同様)。
素材業種：繊維、バルブ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄
加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業

2. 年度間売上げ計画、雇用動向

(生産、輸内需別売上げ計画)

(季節調整前前期比増減(△)率%、< >内は前年同期比増減(△)率%)

		55年度実績			56年度計画			2月調査比修正率(%)				
			上期	下期		上期	下期	55年度実績	下期	56年度計画	上期	下期
製 造 業	生産高	15.1	<23.3> 6.6	<8.0> 1.4	5.5	<3.8> 2.4	<7.1> 4.5	0.1	0.1	0.0	-0.4	0.3
	売上高	12.9	<20.2> 3.8	<6.6> 2.8	6.3	<4.9> 2.1	<7.7> 5.5	0.2	0.4	0.7	0.2	1.1
	(注) 数量ベース	4.1	<6.2> △0.7	<2.2> 3.0	4.8	<4.0> 1.0	<5.5> 4.5	0.1	0.3	0.4	0.0	0.8
	素材業種	13.5	<26.9> 1.5	<2.7> 1.2	3.2	<△0.1> △1.3	<6.4> 7.8	0.2	0.3	0.0	-0.7	0.7
	加工業種	12.3	<13.9> 6.2	<10.8> 4.4	9.6	<10.1> 5.5	<9.0> 3.3	0.2	0.5	1.4	1.1	1.6
	輸出	24.7	<31.0> 9.2	<19.4> 9.4	10.8	<13.6> 3.9	<8.2> 4.2	1.2	2.4	5.4	5.3	5.5
	内需	10.0	<17.6> 2.4	<3.4> 1.0	5.1	<2.6> 1.6	<7.6> 5.9	-0.1	-0.2	-0.6	-1.2	-0.1
非 製 造 社 業	売上高	18.2	<26.4> 6.2	<11.3> 4.8	7.0	<7.1> 2.2	<6.9> 4.6	0.3	0.6	-0.5	-0.1	-0.8
	売上高	16.8	<27.3> 3.8	<8.2> 4.3	6.9	<6.9> 2.5	<6.9> 4.3	0.4	0.8	-0.9	-0.7	-1.2
	(注) 数量ベース	8.4	<12.1> 0.7	<5.1> 4.3	5.1	<5.8> 1.4	<4.5> 3.0	0.5	1.0	-1.3	-0.8	-1.8
	輸出	25.2	<36.5> 10.2	<16.1> 5.4	8.0	<10.0> 4.4	<6.0> 1.6	0.5	1.0	-0.8	0.1	-1.7
	輸入	16.6	<34.0> 2.5	<3.3> 0.9	10.2	<8.4> 7.5	<11.9> 4.1	0.5	1.0	3.6	3.3	3.8
	純内需 (売上高-輸出-輸入)	14.2	<22.3> 2.1	<7.4> 5.2	5.5	<5.4> 0.2	<5.6> 5.4	0.3	0.7	-2.5	-2.3	-2.6
	小売 売上高	9.8	<9.8> △2.5	<9.7> 12.5	9.4	<9.8> △2.4	<8.9> 11.6	0.2	0.3	-0.4	0.0	-0.8

(注) 数量ベースは企業回答デフレクターにより算出。

(製造業業種別売上げ、輸出計画)

(前年度比増減(△)率%、()内は数量ベース(注))

		55年度実績	56年度計画
		製造業	12.9 (4.1)
売 上 高	食品	7.2 (0.7)	7.6 (0.5)
	繊維	7.9 (3.6)	2.5 (1.5)
	パルプ・紙	9.4 (0.0)	1.0 (2.5)
	化学	6.1 (0.7)	6.2 (7.4)
	石油精製	29.9 (△6.3)	2.2 (△6.1)
	窯業	14.2 (3.1)	4.2 (2.9)
	鉄鋼	8.3 (0.0)	2.3 (0.3)
	非鉄	11.8 (0.7)	2.3 (2.3)
	一般機械	8.8 (7.6)	8.1 (7.6)
	電気機械	15.5 (14.8)	12.2 (12.2)
	造船	8.9 (6.2)	18.9 (17.2)
	自動車	13.9 (11.5)	6.7 (6.5)

		55年度実績	56年度計画
		製造業	24.7
輸 出	繊維	23.0	△3.2
	化学	9.7	0.4
	鉄鋼	9.2	15.2
	一般機械	14.8	13.7
	電気機械	35.5	17.8
	造船	12.8	28.6
	自動車	33.8	5.1

(注) 数量ベースは企業回答デフレクターにより算出。

(雇用人員および雇用人員判断)

(雇用人員)

(季節調整済み前期比増減(△)率%)

(雇用人員判断D.I.(「过剩」-「不足」))

	55/3末	6末	9末	12末	56/3末	(予測) 6末	(予測) 9末	55/5	8	11	56/2	5	(予測) 9まで
	製造業 (人員数千人)	0.1 (2,123)	0.4 (2,131)	0.1 (2,132)	△0.2 (2,127)	(0.0) 0.1 (2,130)	(1.3) 1.1 (2,154)	0.1 (2,156)	7	7	7	6	11
非製造業 (人員数千人)	△0.2 (856)	1.0 (864)	0.2 (866)	△0.6 (861)	(0.8) 0.3 (864)	(0.5) 0.7 (870)	0.6 (875)	10	8	6	10	8	6

3. 年度間設備投資計画

(設備投資計画—工事ベース)

(季節調整前前期比増減(Δ)率%、<>内は前年同期比増減(Δ)率%)

	名 目	55 年度 実績			56 年度 計画			2 月調査比修正率 (%)				
		[実績(億円)]	上期	下期	上期	下期	2 月調査比修正率 (%)					
							55年度実績	下期	56年度計画	上期	下期	
製造業		[42,264] 28.8	<23.2> 17.5	<34.1> 14.1	10.1	<20.3> 5.4	< 1.1> Δ 4.0	0.2	0.3	7.1	8.1	6.1
	(注)数量ベース	24.2	<18.1> 14.9	<30.1> 13.2	8.6	<18.4> 4.6	< 0.0> Δ 4.4	0.3	0.5	7.9	8.8	7.0
非製造業	名 目	[46,142] 14.7	< 3.1> Δ 3.2	<25.7> 29.8	8.3	<21.3> Δ 6.6	<Δ 1.8> 5.1	- 6.0	-10.1	- 5.1	- 1.3	- 8.4
	電 力	[31,702] 19.9	< 5.7> 6.4	<34.1> 26.0	9.3	<22.1> Δ 3.1	<Δ 0.9> 2.3	- 8.3	-14.0	- 6.6	- 1.8	-10.8
	除く電力	[14,440] 4.9	<Δ 2.5> Δ 20.0	<10.9> 38.6	6.1	<19.4> Δ 13.8	<Δ 3.6> 11.9	- 0.4	- 0.6	- 1.5	- 0.3	- 2.6
	(注)数量ベース	8.5	<Δ 3.5> Δ 6.9	<20.2> 29.1	3.2	<16.8> Δ 9.5	<Δ 7.3> 2.4	- 6.0	- 9.3	- 4.6	- 1.0	- 7.8
計 (全産業)	名 目	[88,406] 21.0	<12.2> 6.1	<29.4> 22.0	9.1	<20.8> Δ 1.0	<Δ 0.4> 0.6	- 3.1	- 5.5	0.4	3.1	- 2.1
	除く電力	[56,704] 21.7	<16.0> 5.9	<26.9> 19.9	9.1	<20.1> 0.2	<Δ 0.1> Δ 0.3	0.0	0.1	4.8	6.0	3.7
	(注)数量ベース	15.5	< 6.8> 3.4	<24.0> 20.0	5.8	<17.0> Δ 2.5	<Δ 3.5> Δ 1.0	- 3.1	- 4.6	1.2	3.7	- 1.1
	除く電力	21.0	<16.0> 5.9	<25.6> 18.6	7.3	<18.0> Δ 0.6	<Δ 1.7> Δ 1.2	- 0.6	- 1.0	2.5	4.1	0.9

(注) 数量ベースは企業回答デフレーターにより算出。

(参考) 設備投資額(工事ベース)前年度比増減(Δ)率の修正状況(製造業) (単位:%)

年度	53	54	55	56
2 月調査	Δ 5.3	4.5	6.0	3.0
5 "	0.2	15.1	19.6	10.1
8 "	1.1	18.7	24.6	-
11 "	2.5	22.4	27.5	-
実績見込	0.8	22.4	28.6	-
実績	Δ 2.7	19.7	28.8	-

(生産設備判断指標)

(()内は1期前調査時予測)

		55/5	8	11	56/2	5	(予測)9まで
製 造 業	過 剩	19	20	24	27	(25) 30	25
	適 正	71	71	68	67	(70) 64	71
	不 足	10	9	8	6	(5) 6	4
	D.I. 「過剩」-「不足」	(13) 9	(12) 11	(12) 16	(18) 21	(20) 24	21

(業種別設備投資計画)

(前年度比増減(Δ)率%)

		55年度実績 [実績(億円)]		56年度計画	55年度実績 [実績(億円)]		56年度計画
製 造 業		[42,264]	28.8	10.1	非 製 造 業		[46,142] 14.7 8.3
食 料 品	[1,972]	10.5	8.9	建設・不動産	[1,092]	Δ15.7	20.1
織 維	[1,570]	24.2	Δ 1.1	商 社	[1,043]	Δ 5.9	3.5
パ ル プ ・ 紙	[1,237]	Δ 5.6	Δ36.1	小 売	[2,327]	15.7	Δ10.3
化 学	[5,086]	20.4	5.2	私 鉄	[2,660]	Δ 4.4	8.8
石 油 精 製	[1,768]	3.0	14.9	海 運	[2,252]	62.1	24.2
窯 業	[1,896]	41.6	Δ 7.4	電 力	[31,702]	19.9	9.3
鉄 鋼	[6,097]	Δ 0.1	35.0	ガ ス	[1,880]	Δ 2.7	31.0
非 鉄	[1,354]	30.4	29.3				
一 般 機 械	[2,336]	51.1	0.6				
電 気 機 械	[5,152]	43.5	21.1				
造 船	[1,396]	84.2	Δ11.5				
自 動 車	[9,394]	59.9	10.0				

(設備投資の目的別内訳)

(構成比%)

	製造業		素材業種		加工業種		非製造業		計(全産業)	
	55年度実績	56年度計画	55年度実績	56年度計画	55年度実績	56年度計画	55年度実績	56年度計画	55年度実績	56年度計画
増産、拡販投資	31.3	29.9	20.9	22.8	39.8	36.0	71.3	69.5	52.2	50.4
合理化、省力化投資	21.7	21.8	23.0	22.8	20.6	21.0	1.7	1.5	11.2	11.3
新製品開発、新規事業進出、研究開発投資	14.0	15.7	8.5	8.7	18.4	21.7	0.4	0.5	6.9	7.8
省エネルギー、燃料転換投資	7.6	7.4	14.7	14.5	1.8	1.3	1.4	3.2	4.4	5.2
維持補修、公害防止、福利厚生、その他の投資	25.5	25.2	33.0	31.3	19.3	19.9	25.3	25.4	25.4	25.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(全国企業・製造業の設備投資)

(季節調整前前期比増減(Δ)率%、<>内は前年同期比増減(Δ)率%)

	55年度実績		56年度計画		2月調査比修正率(%)						生産設備判断D.I. (Δ不足超)	
	55年度実績	下期	56年度計画	下期	55年度実績		56年度計画		上期	下期		
					上期	下期	上期	下期				
製造業	23.2	<22.3> 13.3	<23.4> 8.9	1.3	<11.0> 1.9	<Δ7.7> Δ9.4	1.9	3.6	8.8	9.9	7.7	56/2→5→9まで(予) (5) 6 → 8 → 6 %
大企業	27.8	<21.9> 15.8	<31.9> 13.9	9.2	<19.1> 4.6	<0.5> Δ3.9	0.4	0.8	6.8	7.9	5.6	(12) 13 → 16 → 13
中堅企業	18.2	<22.7> 14.6	<13.9> Δ0.6	Δ9.0	<Δ5.0> Δ4.4	<Δ13.0> Δ9.0	2.9	6.1	11.7	10.0	13.6	(7) 8 → 9 → 7
中小企業	11.8	<23.3> 4.0	<3.3> Δ0.7	Δ20.9	<Δ4.4> Δ3.8	<Δ37.5> Δ35.0	7.1	15.4	18.6	20.1	16.3	(2) 4 → 5 → 2

(注) 母集団推定値による。

(参考) 中小企業(製造業)設備投資の5月調査計画と実績対比

(前年度比増減(Δ)率%)

年度	49	50	51	52	53	54	55	56
5月調査計画	Δ15.6	Δ33.0	Δ15.1	Δ22.8	Δ19.3	Δ6.9	Δ17.2	Δ20.9
実績	Δ16.2	Δ20.5	9.8	Δ12.7	9.1	41.5	11.8	-

4. 企業収益動向

(経常損益)

(季節調整前、単位:%)

	55/上	55/下		56/上(予測)			
		2月調査(予測)	実績	2月調査	今回調査		
製造業	経常利益前期比増減(Δ)率	7.2	Δ23.5	Δ26.7	3.7	Δ2.4	
	利益水準(53/下=100)	160.3	122.6	117.5	127.1	114.6	
	売上高経常利益率	4.65	3.46	3.30	3.57	3.15	
	素材業種(除く石油精製)	経常利益前期比増減(Δ)率	4.6	Δ29.6	Δ32.3	6.1	Δ8.8
	加工業種	0.9	Δ5.8	Δ4.4	2.9	3.7	
非製造業	経常利益前期比増減(Δ)率	224.8	Δ11.5	16.8	Δ28.7	Δ34.2	
	利益水準(53/下=100)	162.4	143.7	189.7	102.5	124.8	
	売上高経常利益率	1.69	1.49	1.93	1.03	1.24	
除く電力・ガス	経常利益前期比増減(Δ)率	3.3	Δ8.4	Δ5.2	Δ8.4	Δ6.7	
	利益水準(53/下=100)	145.9	133.6	138.3	122.4	129.0	
計(全産業)	売上高経常利益率	0.97	0.89	0.91	0.79	0.83	
	経常利益前期比増減(Δ)率	37.6	Δ19.5	Δ12.1	Δ8.2	Δ16.6	
	売上高経常利益率	2.95	2.32	2.51	2.10	2.05	

(経常利益前年度(前年同期)比増減率)

(単位:%)

	54年度	55年度	56/上(予測)
製造業	51.3	Δ4.1	Δ28.5
非製造業	Δ35.0	183.0	Δ23.2
除く電力、ガス	31.8	13.4	Δ11.6
計(全産業)	21.7	28.1	Δ26.7
除く電力、ガス	46.7	Δ0.5	Δ24.9

(価格判断D.I.等)

	55/11	56/2	5	(予測)9まで	
製造業	仕入価格(「上昇」-「下落」)	18	Δ1	(15) 6	15
	製商品価格(「上昇」-「下落」)	Δ1	Δ20	(8) Δ6	7
業	製商品の採算(「良くなった」-「悪くなった」)	Δ30	Δ37	(Δ8) Δ23	Δ5

(業種別経常損益)

(季節調整前、前期比増減(Δ)率%)

	55/上	55/下		56/上(予測)	
		2月調査(予測)	実績	2月調査	今回調査
製造業	7.2	△23.5	△26.7	3.7	△ 2.4
食料品	84.8	△15.5	△12.3	14.2	5.7
繊維	△24.3	△46.4	△59.1	29.8	23.3
パルプ・紙	110.0	△84.1	△99.1	73.2	1,245.8
化学	△ 8.8	△25.2	△35.4	16.3	4.2
石油精製	79.8	△93.4	欠損	△ 8.0	欠損
窯業	△ 7.7	48.4	40.0	△11.2	△16.2
鉄鋼	24.1	△34.7	△27.5	△ 3.2	△24.5
非鉄	△11.2	△50.0	△59.4	30.2	50.9
一般機械	△ 8.9	△ 3.3	△ 5.5	2.7	△ 0.5
電気機械	△ 2.2	4.7	8.0	0.7	△ 0.7
造船	251.2	96.1	147.9	△ 6.2	△ 5.1
自動車	△ 2.0	△19.3	△17.1	△ 3.3	4.4

	55/上	55/下		56/上(予測)	
		2月調査(予測)	実績	2月調査	今回調査
非製造業	224.8	△11.5	16.8	△28.7	△34.2
建設・不動産	△ 4.9	13.1	25.7	△ 1.2	△ 4.9
商社	29.6	△35.7	△39.0	△11.4	△ 2.3
小売	△34.1	59.5	60.5	△29.7	△30.7
私鉄	42.9	△66.4	△41.5	360.3	217.7
海運	16.5	△58.0	△51.0	17.2	36.5
電力	利益	△22.2	28.7	△52.2	△53.0
ガス	3,663.5	104.6	245.8	△58.9	△65.7

(全国企業の経常損益)

(季節調整前、前期比増減(Δ)率、
()内は売上高経常利益率、単位：%)

	55/上	55/下		56/上(予測)		前年度(前年同期)比増減(Δ)率(%)	
		2月調査(予測)	実績	2月調査	今回調査	55年度	56/上(予測)
製造業	6.0(4.56)	△18.9(3.65)	△22.8(3.46)	5.6(3.77)	△ 0.8(3.36)	△ 3.4	△23.4
大企業	8.0(4.77)	△19.8(3.77)	△23.7(3.57)	4.5(3.84)	△ 1.9(3.42)	△ 1.7	△25.1
中堅企業	△ 3.1(3.72)	△12.3(3.25)	△13.9(3.13)	10.5(3.57)	3.2(3.22)	△ 8.2	△11.2
中小企業	△13.5(3.00)	△15.4(2.57)	△25.3(2.33)	20.8(3.04)	16.6(2.67)	△26.0	△12.9
非製造業	88.0(1.73)	△ 5.1(1.60)	20.3(1.98)	△21.0(1.24)	△31.7(1.33)	102.4	△17.9

5. 業況判断

(業況判断指標)

(()内は1期前調査時予測)

(全国企業・製造業の業況判断D.I.(「良い」-「悪い」))

	55/5	8	11	56/2	5	(予測)9まで
良い	36	26	19	16	(11) 15	12
さほど よくない	51	56	57	52	(65) 52	63
悪い	13	18	24	32	(24) 33	25
D.I. 「良い」-「悪い」	(△ 1) 23	(6) 8	(△ 3) △ 5	(△ 8) △16	(△13) △18	△13
非製造業						
良い	28	21	28	22	(15) 26	18
さほど よくない	67	70	61	63	(74) 65	76
悪い	5	9	11	15	(11) 9	6
D.I. 「良い」-「悪い」	(3) 23	(12) 12	(8) 17	(6) 7	(4) 17	12

	55/5	8	11	56/2	5	(予測)9まで
製造業	21	10	0	△ 8	(△13) △11	△10
大企業	30	21	8	△ 2	(△ 5) △ 5	△ 2
中堅企業	24	14	4	△ 7	(△10) △ 8	△ 9
中小企業	17	4	△ 4	△11	(△17) △15	△13

(全国企業・製造業の経営上の隘路<中堅・中小企業>)
(単位：%、回答社数構成比、1企業2項目回答)

	55/5	8	11	56/2	5
売上不振	46	58	65	70	74
原材料手当難、エネルギー不足	21	10	8	6	5
人手不足	13	16	14	11	8
設備能力の不足	13	13	12	11	10
経費高・製品安	89	86	83	83	86
資金不足、資金繰り逼迫等	18	17	19	18	17

6. 企業金融

(手元流動性)

(季節調整済み)

		55/ 12末	56/ 3末	(子測) 6末	(子測) 9末
手元流動性比率 (現預金+短期 所有有価証券 売上高) (月)	全産業	1.09	(1.00) 1.06	(0.99) 1.04	0.99
	製造業	1.51	(1.43) 1.51	(1.39) 1.45	1.41
	非製造業	0.77	(0.69) 0.75	(0.70) 0.73	0.69
うち 現預金比率 (現預金) 売上高)(月)	製造業	1.06	(1.00) 1.04	(0.97) 0.99	0.97
	非製造業	0.56	(0.50) 0.53	(0.51) 0.53	0.50
短期所有有価 証券比率 (短期所有 有価証券 売上高)(月)	製造業	0.45	(0.43) 0.47	(0.42) 0.45	0.43
	非製造業	0.21	(0.19) 0.22	(0.19) 0.20	0.19
手元流動性残高 (現預金+短期 所有有価証券 前期比増減 (△)率%)	製造業	1.2	(△3.8) 0.4	(△1.2) △2.5	△1.5
	非製造業	2.7	(△3.0) 4.3	(△0.1) △4.5	△1.7
うち 短期所有有価 証券残高 (前期比増減 (△)率%)	製造業	△3.0	(△3.2) 3.8	(△1.0) △1.6	△3.2
	非製造業	△3.0	(△3.8) 11.2	(△2.6) △10.3	△0.1

(金融機関借入金)

(季節調整前)

		55/ 9末	12末	56/ 3末	(子測) 6末	(子測) 9末
期末残高 前年同期 比(%)	全産業	8.5	7.8	(6.7) 6.4	(4.7) 5.1	5.9
	製造業	7.3	7.1	(5.9) 5.7	(3.9) 4.6	5.3
	非製造業	9.8	8.6	(7.6) 7.1	(5.7) 5.6	6.4
	除く電力	7.7	7.0	(5.4) 5.4	(3.0) 3.3	3.4
うち 長期 借入金	全産業	5.8	6.2	(7.5) 7.3	(6.1) 5.9	6.7
	製造業	△1.5	0.5	(2.0) 2.6	(1.8) 2.1	3.9
	非製造業	12.8	11.4	(12.4) 11.5	(9.8) 9.2	9.0
	除く電力	9.7	9.1	(10.0) 10.1	(6.5) 7.2	5.4

(企業金融関連判断D.I.)

		55/11	56/2	5	(子測) 9まで
手元現預金水準 (「多目」- 「少日目」)	製造業	△11	△12	(△17) △4	△12
	非製造業	△17	△12	(△15) △7	△15
金融機関の貸出 度 (「ゆるい」- 「きびしい」)	製造業	△18	△23	(△13) 0	3
	非製造業	△13	△14	(△9) 3	4
借入金利率水準 (「上昇」- 「低下」)	製造業	△66	△78	(△80) △83	△28
	非製造業	△57	△81	(△75) △78	△40
資金繰り (「楽である」- 「苦しい」)	製造業	△11	△15	(△19) △5	△14
	非製造業	0	△2	(△6) 5	△2
回収条件 (「良くなった」- 「悪くなった」)	製造業	△2	0	(0) 1	0
	非製造業	△2	0	(0) △1	△1
支払条件 (「良くなった」- 「悪くなった」)	製造業	1	△1	(0) 0	1
	非製造業	△2	△1	(0) △1	△1

(全国企業の企業金融関連判断D.I.)

		55/11	56/2	5	(子測) 9まで
金融機関の貸出 度 (△きびしい 超)	製造業	△7	△9	(△10) 2	0
	大企業	△11	△13	(△7) 7	10
	中堅企業	△5	△6	(△8) 5	2
	中小企業	△5	△8	(△13) △1	△5
	非製造業	△10	△10	(△9) 1	1
借入金利率水準 (△低下 超)	製造業	△38	△57	(△64) △66	△45
	大企業	△50	△62	(△71) △72	△29
	中堅企業	△41	△57	(△65) △72	△41
	中小企業	△33	△54	(△59) △62	△54
	非製造業	△40	△60	(△69) △67	△47
資金繰り (△苦しい 超)	製造業	△12	△13	(△25) △12	△21
	大企業	△2	△7	(△13) 1	△9
	中堅企業	△9	△8	(△21) △10	△19
	中小企業	△16	△19	(△31) △18	△27
	非製造業	△14	△12	(△19) △7	△14